

## 第 50 回静岡県男女共同参画会議開催結果

### 1 開催日

令和 7 年 10 月 17 日（通知日）

※静岡県男女共同参画会議要綱（以下「要綱」という。）第 5 条第 3 項の規定により書面審議

### 2 議 事

第 4 次静岡県男女共同参画基本計画（案）について

### 3 資 料

- (1) 第 4 次静岡県男女共同参画基本計画（案）【資料 1】
- (2) 第 4 回静岡県男女共同参画会議部会 意見対応表【資料 2】
- (3) 別紙「第 50 回静岡県男女共同参画会議 意見書」

### 4 出席者

全委員（19 名）

※要綱第 5 条第 3 項の規定により、書面による回答をもって出席とみなす

### 5 意見及び対応

「第 50 回静岡県男女共同参画会議 意見対応表」のとおり

第50回静岡県男女共同参画会議 意見対応表

中柱	該当ページ	項目	項目	質問・意見・提案	委員名	対応
	11	現状と課題		本文では、理系における女子学生の割合が小さいことが特に述べられていない。（女子学生の割合が小さい背景を説明するのは、複層的なのでとても難しい。是正されるべき理由の説明も同様に難しい。「リケジョを増やすべき」とも、簡単には言えない。）	白井委員長	計画本文において「将来の進路選択や職業選択に大きな影響を及ぼします。」と記載していることから、原案のとおりとする。
1-2	13	指標 教員の管理職に占める女性の割合 (公立小学校・中学校・高校・特別支援学校の校長・副校長・教頭)		小中とせずに、小学校と中学校に分けて表記したらどうか。義務教育というくくりであればいいが、現状、女性校長数は小学校が138人（学校数469校）に対し、中学校28人（249校）で毎年、校種による差がある。小中とした場合、このような差が見えにくくなる。	川崎委員	当該項目及び指標は、第3期静岡県教育委員会ワーク・ライフ・バランス推進計画（以下「県教委WLB推進計画」という。）に準じて設定している。県教委WLB推進計画の「管理的地位にある職員に占める女性の割合」の数値目標は、小・中学校を分けて設定しているため、当該指標についても、小・中学校を分けて原案のとおりとする。
				校長と教頭のどちらかが女性であることが当たり前の風景となることが望ましいと考える。それに近づく数値目標か。小中の目標数値を少しあげてもよいのではないか。	村上委員	各校種の管理職世代の女性比率を基に目標値を設定しているため、原案のとおりとする。
				教員の管理職に占める女性の割合は、「50%」であれば男女平等であるため、目標値の表現を変える方が良い。	藤崎委員	
				特支は、R6年度実績値60.2%に対し、R12年度目標値61%となっているが、女性の割合が減らずに微増しているのはなぜか。	道喜委員	
	13	主な取組内容	高校生や大学生等を対象としたデートDVの知識や防止に向けた啓発	「高校生や…」を中高生に変更してはどうか。また、「SNS利用による性暴力被害・人権侵害の防止」といった文言を入れてはどうか。	村上委員	実施事業の対象者は高校生・大学生としている。また、啓発手段はSNSに限定せず、性暴力以外も含めて広く実施するため、原案のとおりとする。
	13	主な取組内容	サイエンススクールの指定や、大学・研究機関との連携等による科学技術の発展を担う人材の育成	大学・研究機関との…人材の育成と「それに向けた低学年のうちからの技術分野への視野の拡充」といった文言をいれてはどうか。	村上委員	「サイエンススクールの指定や、大学・研究機関との連携等による科学技術の発展を担う人材の育成と、それに向けた小・中学校段階からの理科分野への視野の拡大」に修正する。
1-3	17	指標 やさしい日本語による防災情報の提供 →削除		「やさしい日本語による防災情報の提供」と男女共同参画がどう結び付くのか判断としない。	白井委員長 川内委員	「国内外のジェンダー・ギャップ指数等に関する情報の発信」のみを指標とし、「やさしい日本語による防災情報の提供」は指標としないこととする。
	17	主な取組内容	外国人相談窓口における相談体制の強化	相談体制の強化に加えて、「人員増」は現状の各部署の職員数を考えると不可能か。	村上委員	「人員増」による対応は難しいため、原案のとおりとする。
	17	主な取組内容	DV外国語相談ダイヤルの設置	「DV外国語相談ダイヤルの設置」を「DVやジェンダーに基づく人権侵害に対応する」といった文言を加えてはどうか。	村上委員	「ジェンダーに基づく人権侵害に対応するDV外国語相談ダイヤルの設置」と修正する。
2-1	20	指標 ひとり親サポートセンターによる就職率 →養育費の決めをした人の割合		ひとり親であることを表にして就職することを敬遠する人もいること、サポートセンターを利用して就職する人が少なくなっていることから、「第五次静岡県ひとり親家庭自立促進計画」と同じく「養育費等に関する相談の利用者数（基準値127人（R5）目標値140人（毎年度））」又は「養育費の決めをした人の割合（基準値59.6%（R5）目標値70%）」としてはどうか。	工藤委員	・指標を「養育費の決めをした人の割合」とし、目標値を「第五次静岡県ひとり親家庭自立促進計画」の70%（R11年度）とする。 ・指標の変更に伴い、施策の方向性を「ひとり親家庭に対して就業支援や経済的支援、養育費の決め支援を行い自立を促進するとともに、相談体制の整備を図る。」に修正、主な取組内容に「養育費の決め支援」を追加する。
				「ひとり親サポートセンターによる就職率」を指標とすることに特別な違和感はない。逆に「養育費の取り決めをした人の割合」を指標とすることの意味は何か。100%をめざすべきということか。	内山委員	
	20	指標 主な取組内容	性の多様性理解等促進に関する施策を実施した市町の数	成果指標として市町の数を表示するのであれば、施策の方向性の中で、県として市町を支援する姿勢を具体的に示した方が良い。	藤崎委員	主な取組内容に「市町担当者会議における情報の提供や研修等の実施」を追加する。
	20	指標 主な取組内容	包括的な支援体制を整備した市町数		藤崎委員	主な取組内容を「包括的支援体制構築に向けた専門的助言を行うアドバイザーの派遣及び連携担当職員の養成研修等による市町の取組支援」に修正する。
	20	主な取組内容	(2)性の多様性に関する理解促進 並びに性的指向及び性自認を理由に困難を抱える人への支援	「学校教育における理解促進の講座実施」も必要と感じるが（学校のカリキュラムもあるが）検討可能か。	村上委員	主な取組内容に「教員研修における性の多様性の理解促進」を追加する。
2-2	22	現状と課題		ジェンダーに基づく暴力は、「GBV: Gender Based Violence」と世界的に用いられている用語であることを示してもよいのではないか。	白井委員長	「現状と課題」の記載を修正し、「用語解説」に記載する。
2-3	27	主な取組内容	(2)性差とライフステージに応じた健康課題への理解促進と支援	「高校生大学生を対象としたライフプラン設計時の視点の育成」といったことを盛り込むことは可能か。 理由) 就職を控える学生さんに健康課題にも意識を持ってほしいと感じる。	村上委員	具体的な取組がなく、次期計画への明記は難しいため、原案のとおりとする。

中柱	該当ページ	項目	項目	質問・意見・提案	委員名	対応
3-1	28	現状と課題	生活における優先度の理想と現実(グラフ)	「理想→実線」「現実→点線」となっている。強調したいのは理想と現実の差異だと思うため、「現実→実線」の方が良いのではないか。	内山委員	提案のとおり修正する。
	30	指標	きまって支給する現金給与額	男女の比較は「所定内給与額」でやるべきではないか。内閣府が示す男女共同参画白書でも男女間賃金格差を示すデータとして「所定内給与額」が用いられている。 比較は、毎月変動のないベースとなる賃金（所定内給与）で行うべきと考える。	内山委員	「きまって支給する現金給与額」を指標とし、「所定内給与額」を参考指標とする。
	30	主な取組内容		「継続的に縮小」とあるが、目標値を立てにくい分野・状況ということ。	村上委員	目標値を数値で表すならば「100%」であるが、まずは、男女間の格差を縮小していくことを目指すため、原案のとおりとする。
	30	主な取組内容	(2) 男性の家事・育児・介護等への参画を推進する環境の整備	育児休業については、男性の育児休業取得率や取得期間が議論となりがちだが、育児休業の本来の目的を達成していない「とるだけ育休」等により、女性の負担が軽減されていない場合もある。家事・育児以外にも、産後の女性の体調にも配慮が必要であるため、セミナーなどの開催による意識改革や教育が必要である。	豊田委員	主な取組内容の「男性の家事・育児への参加に向けた啓発」には、静岡県版父子手帳を作成し、母子手帳交付窓口において配付する取組も含むため、原案のとおりとする。
3-2	30	主な取組内容	(2) 男性の家事・育児・介護等への参画を推進する環境の整備	男性の育児休業の取得率等の数値の把握は必要だが、ワークライフバランスと男性の育児参加は、企業ごとの職場環境の違いや託児所数の少なさなどのインフラも含めて一筋縄ではいかない相当根の深い問題である。	田中委員	第4次計画においては、働き方改革や男性の家事・育児参加促進などの企業等における環境整備のほか、育児・介護等の社会的支援体制の充実を施策の方向性に盛り込み、社会全体の課題として取り組んでいく。
	34	指標	市町の防災会議委員に占める女性割合	市町の防災会議委員の女性割合は、もっと高い目標を設定できるのではないか。 ※掛川市 33%	久保田委員	国の男女共同参画基本計画の指標を参考に目標値を修正する。
4-1	34	主な取組内容	保育施設、放課後児童クラブ、介護保険施設等の整備、運営等への支援	保育施設、放課後児童クラブの整備が不十分な原因・要因は何かの分析をして、県としてどんな取組・市町への支援ができるかを考える姿勢を示した方が良い。	藤崎委員	主な取組内容に「保育施設、放課後児童クラブ等に従事する人材の確保・育成」を追加する。
	36	現状と課題	管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由	下の棒グラフ（管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由）について、多い順にならべてはどうか。	内山委員	提案のとおり修正する。
	37	指標	農業経営に参画する女性の比率→削除	指標として「農業経営に参加する女性の比率」も大事であるが、「家族経営協定の延べ新規認定締結数」も必要である。 農業等における家族経営において、妻の立場が弱く、しばしばDVの温床になるケースがある。家族経営協定によって、女性の立場が守られることもある。	道喜委員	・「家族経営協定」は、夫婦・親子・兄弟など家族内の役割分担等を明確化するものであり、農業への女性の参画を示すのは難しい。 ・提示していた「農業経営に参画する女性の比率」については、目標値の設定について担当課と調整がつかなかったため、農業に関しては指標とせず、「商工会業所、商工会の役員等に占める女性の割合」を参考指標として設定する。
4-2	37	主な取組内容	(1) 企業等における女性の人材育成と管理職登用などを通した様々な男女格差の是正	企業の女性リーダによる教育機関での啓発事業（キャリア支援）の実施あるいは企業の女性リーダによる学生対象のキャリアプラン形成支援講座の実施について検討は可能か。 理由) ロールモデルにより、女性が就職時から先を見据えた働き方のイメージ形成に役立つかと考えた。	村上委員	具体的な取組がなく、次期計画への明記は難しいため、原案のとおりとする。
	38	現状と課題		「根強く残る」が繰り返し使われている。また、「団体の長への就任に」と「てにをは」の使い方がよくない。 以下のようにしてはどうか。 →しかし、地域社会には、固定的な性別役割分担意識に加え、男性中心の組織文化や人間関係などのオールド・ボーイズ・ネットワークが根強く残り、組織や団体の長へ男性を優先して就任させる慣習が残っています。	内山委員	提案のとおり修正する。
その他				はじめに全体像を把握するため、目次があると良い。	藤崎委員	提案のとおり修正する。
	3	基本目標		基本目標の中、「ウエルビーイング」とあるが、ほとんどの県民に浸透している状態になるまで、P.4の「SRHR」のように補足説明があると良い。	藤崎委員	用語解説に記載する。
	5	概念図		ページ上部の図解は視覚に訴えていて、理解しやすくするためにとても良いと思うが、「⇒」の方向が何を言いたいのかわかりにくい。	藤崎委員	図の下に解説を記載しているため、原案のとおりとする。
	グラフ			意識調査の棒グラフは視覚に訴えていてわかりやすい。年齢別または年代別の分析があると、更に良いと思う。	藤崎委員	提案部分については県HPで公表しており、スペースも限られるため、原案のとおりとする。